



平成 19年 12月期 中間決算短信

平成 19年 8月 7日

上場会社名 株式会社 ルック 上場取引所 東証一部
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣田 夏彦
 問合せ先 責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 牧 武彦
 業務企画室長 TEL (03) 3794 - 9148
 半期報告書提出予定日 平成 19年 9月 26日

1. 19年 6月中間期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	20,931	5.8	359	△ 48.0	482	△ 35.5	501	△ 18.6
18年 6月中間期	19,785	2.1	691	359.5	748	191.9	615	137.3
18年 12月期	40,886		315		518		409	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 6月中間期	14	45	-	-
18年 6月中間期	17	74	-	-
18年 12月期	11	80	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年 6月中間期 - 百万円 18年 6月中間期 - 百万円 18年 12月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 6月中間期	29,909		17,685		57.2	492	76	
18年 6月中間期	29,621		16,954		55.1	470	60	
18年 12月期	29,696		17,079		55.3	473	49	

(参考) 自己資本 19年 6月中間期 17,096 百万円 18年 6月中間期 16,333 百万円 18年 12月期 16,431 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年 6月中間期	1,325		△ 401		△ 175		4,808	
18年 6月中間期	769		△ 609		△ 7		6,999	
18年 12月期	△ 451		△ 1,854		△ 508		4,019	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年 12月期	0	00	2	50	2	50
19年 12月期(実績)	0	00			2	50
19年 12月期(予想)			2	50		

3. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	42,500	3.9	500	58.3	500	△ 3.5	400	△ 2.3	11	53

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 34,932,067株 18年6月中間期 34,932,067株 18年12月期 34,932,067

② 期末自己株式数 19年6月中間期 236,203株 18年6月中間期 224,676株 18年12月期 228,711

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	16,960	7.3	451	25.8	638	85.5	626	74.5
18年6月中間期	15,808	△1.9	359	—	344	—	359	314.2
18年12月期	32,453	—	249	—	311	—	312	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	18	06
18年6月中間期	10	35
18年12月期	9	00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	22,555	11,565	51.3	333 34
18年6月中間期	22,454	11,042	49.2	318 15
18年12月期	22,616	10,990	48.6	316 69

(参考)自己資本 19年6月中間期 11,565百万円 18年6月中間期 11,042百万円 18年12月期 10,990百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,800	4.1	300	20.0	400	28.6	300	△4.0	8 65	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移し、堅調な回復基調を辿っております。一方、継続的な原油高や米国経済成長の減速感、更には年金問題や実質増税等の影響により国内消費動向には引き続き不透明感があり、景気の先行きは予断を許しません。

当社の主販路である百貨店の当中間期の総売上高は、僅かながらも10年ぶりに前年実績を超えましたが、品目別にみますと、依然として衣料品はマイナスが続いております。

このような状況の中、当社は、安定的な収益の確保を目指し、「お客様第一主義」のもと、店頭を基軸とした効率的な商品運営を実行いたしました。また、販売強化ブランドの拡販や、前期に立ち上げた新規ブランドの育成、直営店を含む新たな販売チャネルの開拓等に積極的に取り組んでまいりました。

これらにより「トゥーシー」、「マーク バイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」が期を通じて好調に推移し、基幹ブランドの「スキヤパ」、「キース」、「コレット」も堅調さを維持しております。また、前期に立ち上げた新規ブランドの「マリメッコ」、「ポールアンド ジョー」も順調に推移しております。

これらの結果、ルック単体の売上高は、169 億 6 千万円（前年同期比 7.3%増）、経常利益 6 億 3 千 8 百万円（前年同期比 85.5%増）、中間純利益 6 億 2 千 6 百万円（前年同期比 74.5%増）となりました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック（韓国）

韓国においては、ウォン高による国内消費の伸び悩みや都市部を中心とした不動産バブルの影響等で、依然として不安定な経済状況が続いております。消費者の衣料品に対する購買動向も、一部の欧米有名ブランド等を除き低調に推移いたしました。

このような中アイディールックは、一部ブランドの企画の見直しや、経費削減の徹底を図ってまいりましたが、損益は前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高 37 億 3 千 7 百万円（前年同期比 0.5%減）、経常損失 7 千 5 百万円（前年同期は 3 億 5 千 4 百万円の経常利益）となりました。

ルック（H.K.）Ltd.（香港）

香港は、不動産価格の高止まりや株価の上昇、輸出の増大等、好景気が持続し、中国からの買い物客も消費を押し上げておりますが、一方で日系百貨店の撤退や直営店を含む商業施設の家賃高騰に加え、バーゲンセールの前倒しに歯止めがかからない状態が続く等、ファッションビジネスにとっては厳しい経営環境にさらされております。このような中ルック（H.K.）Ltd.は、概ね予定通りに推移いたしました。

その結果、売上高は 2 億 6 千 9 百万円（前年同期比 2.7%増）、経常利益 3 千 4 百万円（前年同期比 51.4%減）で終了いたしました。

②通期の見通し

下半期につきましては、店頭の情報迅速かつ適確に捉え、マーチャンダイジングの精度向上を図り、更なる商品運営の効率化を推し進めてまいります。また、今秋より 20 歳代後半の女性をターゲットとした新規ブランド「ベビー ビート」を立ち上げ、新たな顧客層の開拓に挑戦いたします。ミッシー・ミセスブランド群におきましても一部のブランドで企画の刷新を行い、顧客満足度をより高めることができるよう積極的に取り組んでまいります。

また、連結子会社につきましては各国の経済状況に適応した経営を推し進めるとともに、更なる飛躍につながる取り組みを行ってまいります。これらにより、当社グループといたしましては、新中期経営計画の必達と、安定的な収益を確保できる健全な企業体質の確立に向け邁進いたしてまいります。

(2) 財政状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 4 億 8 千 2 百万円となりましたが、たな卸資産 7 億 2 百万円の減少などにより 13 億 2 千 5 百万円の増加（前年は 7 億 6 千 9 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3 億 9 千 9 百万円などにより、4 億 1 百万円の減少（前期は 6 億 9 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 8 千 3 百万円などにより 1 億 7 千 5 百万円の支出（前期は 7 百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の中間期末残高は 4 8 億 8 百万円（前年同期比 31.3%減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

当期の配当につきましては、期末配当 2.5 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 3 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成 18 年 12 月期決算短信（平成 19 年 2 月 19 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.look-inc.jp/ir/tanshin/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	29,909	100	1.0	29,621	100	29,696	100
流 動 資 産	(17,768)	(59.4)	(△ 3.2)	(18,358)	(62.0)	(17,719)	(59.7)
現金及び預金	4,045			6,967		4,216	
受取手形及び売掛金	5,685			4,865		5,914	
有 価 証 券	1,023			261		105	
た な 卸 資 産	6,014			5,687		6,660	
繰 延 税 金 資 産	291			50		137	
そ の 他	788			604		764	
貸 倒 引 当 金	△ 78			△ 78		△ 79	
固 定 資 産	(12,140)	(40.6)	(7.8)	(11,263)	(38.0)	(11,977)	(40.3)
有 形 固 定 資 産	(5,705)	(19.1)	(12.2)	(5,086)	(17.2)	(5,670)	(19.1)
建物及び構築物	1,933			1,307		1,968	
土 地	2,801			2,570		2,779	
そ の 他	971			1,208		922	
無 形 固 定 資 産	(16)	(0.0)	(△ 0.2)	(16)	(0.0)	(18)	(0.0)
投資その他の資産	(6,418)	(21.5)	(4.2)	(6,160)	(20.8)	(6,288)	(21.2)
投資有価証券	5,026			4,945		4,889	
繰 延 税 金 資 産	40			11		39	
そ の 他	1,383			1,221		1,380	
貸 倒 引 当 金	△ 32			△ 18		△ 20	
合 計	29,909	100	1.0	29,621	100	29,696	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	12,223	40.9	△ 3.5	12,667	42.8	12,616	42.5
流 動 負 債	(7,873)	(26.3)	(△ 4.9)	(8,275)	(28.0)	(8,267)	(27.8)
支払手形及び買掛金	4,197			4,330		4,843	
短期借入金	1,000			1,500		1,000	
未払費用	1,321			1,165		1,398	
未払法人税等	177			73		59	
未払消費税等	247			133		37	
返品調整引当金	170			194		206	
賞与引当金	156			149		148	
その他	604			728		573	
固 定 負 債	(4,350)	(14.6)	(△ 1.0)	(4,392)	(14.8)	(4,349)	(14.7)
繰延税金負債	1,291			1,231		1,260	
退職給付引当金	2,883			2,966		2,891	
役員退職金引当金	160			186		183	
その他	14			8		14	
(純 資 産 の 部)	17,685	59.1	4.3	16,954	57.2	17,079	57.5
株 主 資 本	(14,158)	(47.3)	(1.5)	(13,953)	(47.1)	(13,746)	(46.3)
資 本 金	5,769	19.3	—	5,769	19.5	5,769	19.4
資本剰余金	3,034	10.1	—	3,034	10.2	3,034	10.2
利益剰余金	5,551	18.6	3.9	5,342	18.0	5,136	17.3
自己株式	△ 196	△ 0.7	—	△ 193	△ 0.6	△ 194	△ 0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,938)	(9.8)	(23.5)	(2,380)	(8.0)	(2,685)	(9.0)
その他有価証券評価差額金	1,827	6.1	1.9	1,794	6.0	1,790	6.0
為替換算調整勘定	1,110	3.7	89.6	585	2.0	895	3.0
少数株主持分	(588)	(2.0)	(△ 5.2)	(621)	(2.1)	(647)	(2.2)
合 計	29,909	100	1.0	29,621	100	29,696	100

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	対前中間 期増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,931	100	5.8	19,785	100	40,886	100
売 上 原 価	11,419	54.6	10.3	10,349	52.3	22,579	55.2
売 上 総 利 益	9,512	45.4	0.8	9,435	47.7	18,306	44.8
販売費及び一般管理費	9,153	43.7	4.7	8,744	44.2	17,990	44.0
営 業 利 益	359	1.7	△ 48.0	691	3.5	315	0.8
営 業 外 収 益	196	0.9	27.3	154	0.8	320	0.8
受 取 利 息	54			82		151	
受 取 配 当 金	28			33		47	
雑 収 入	114			38		122	
営 業 外 費 用	72	0.3	△ 25.1	97	0.5	118	0.3
支 払 利 息	10			11		22	
販売器具等除却損	56			55		89	
雑 損 失	6			29		6	
経 常 利 益	482	2.3	△ 35.5	748	3.8	518	1.3
特 別 利 益	—	—	—	35	0.2	35	0.1
役員退職金引当金戻入額	—			35		35	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	3	0.0
ゴルフ会員権評価損	—			—		3	
税金等調整前中間 (当期)純利益	482	2.3	△ 38.4	783	4.0	549	1.4
法人税、住民税及び事業税	140	0.7	170.9	51	0.3	64	0.2
法人税等調整額	△ 171	△ 0.8	—	72	0.4	32	0.1
少数株主利益	12	0.0	△ 71.3	43	0.2	42	0.1
中間(当期)純利益	501	2.4	△ 18.6	615	3.1	409	1.0

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746	1,790	895	2,685	647	17,079
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 86		△ 86					△ 86
中間純利益			501		501					501
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）						37	215	252	△ 58	193
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	414	△ 2	412	37	215	252	△ 58	606
平成19年6月30日 残高	5,769	3,034	5,551	△ 196	14,158	1,827	1,110	2,938	588	17,685

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	4,727	△ 191	13,339	2,369	440	2,809	583	16,733
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			615		615					615
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）						△ 575	145	△ 429	37	△ 392
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	615	△ 1	613	△ 575	145	△ 429	37	221
平成18年6月30日 残高	5,769	3,034	5,342	△ 193	13,953	1,794	585	2,380	621	16,954

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	4,727	△ 191	13,339	2,369	440	2,809	583	16,733
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			409		409					409
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 579	455	△ 124	63	△ 60
連結会計年度中の変動額合計	—	—	409	△ 2	406	△ 579	455	△ 124	63	346
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746	1,790	895	2,685	647	17,079

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		482	783	549
減価償却費		381	305	751
貸倒引当金の増加額		10	11	13
賞与引当金の増加(△減少)額		7	△ 17	△ 18
返品調整引当金の減少額		△ 36	△ 45	△ 33
退職給付引当金の増加(△減少)額		△ 13	7	△ 72
役員退職金引当金の減少額		△ 25	△ 226	△ 235
受取利息及び受取配当金		△ 82	△ 116	△ 198
支払利息		10	11	22
有形固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 0
有形固定資産売却損		1	—	—
販売器具等 除却損		56	55	89
売上債権の減少(△増加)額		282	583	△ 372
たな卸資産の減少(△増加)額		702	△ 193	△ 1,087
仕入債務の増加(△減少)額		△ 666	△ 442	39
未払費用の増加(△減少)額		△ 82	△ 105	119
未払消費税等の増加(△減少)額		207	80	△ 14
その他		51	75	△ 14
小 計		1,288	768	△ 462
利息及び配当金の受取額		106	165	183
利息の支払額		△ 10	△ 11	△ 22
法人税等の支払額		△ 58	△ 152	△ 150
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,325	769	△ 451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 116
定期預金の払戻による収入		119	—	116
有形固定資産の売却による収入		4	1	1
有形固定資産の取得による支出		△ 399	△ 584	△ 1,675
投資有価証券の売却による収入		202	3	3
投資有価証券の取得による支出		△ 402	△ 1	△ 3
債券の償還による収入		64	0	0
敷金の預託による支出		△ 90	△ 21	△ 194
敷金の返還による収入		50	0	18
その他		48	△ 6	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 401	△ 609	△ 1,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		—	—	△ 500
配当金の支払額		△ 83	△ 0	△ 0
少数株主への配当金の支払額		△ 89	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 175	△ 7	△ 508
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		41	167	154
V現金及び現金同等物の増加(△減少)額		789	320	△ 2,659
VI現金及び現金同等物の期首残高		4,019	6,678	6,678
VII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,808	6,999	4,019

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については主に改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、上記記載箇所以外は、最近の半期報告書(平成18年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,300	6,636	6,983
2. 担保に供している資産及びこれに対する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	351	358	354
土地	2,218	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,000	1,500	1,000
3. 偶発債務			
保証債務	27	45	41
4. 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	受取手形及び売掛金 53		受取手形及び売掛金 60

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																							
(中間連結損益計算書関係)																																																																																										
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>728</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>793</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>630</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>365</td></tr> </table>	宣伝費	728	従業員給与手当	4,243	賞与引当金繰入額	129	退職給付費用	158	福利厚生費	793	貸倒引当金繰入額	11	賃借料	630	減価償却費	365	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>703</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>287</td></tr> </table>	宣伝費	703	従業員給与手当	4,096	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	165	福利厚生費	828	貸倒引当金繰入額	17	賃借料	474	減価償却費	287	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>8,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>325</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>714</td></tr> </table>	宣伝費	1,516	従業員給与手当	8,473	賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	325	福利厚生費	1,647	貸倒引当金繰入額	18	賃借料	1,016	減価償却費	714																																							
宣伝費	728																																																																																									
従業員給与手当	4,243																																																																																									
賞与引当金繰入額	129																																																																																									
退職給付費用	158																																																																																									
福利厚生費	793																																																																																									
貸倒引当金繰入額	11																																																																																									
賃借料	630																																																																																									
減価償却費	365																																																																																									
宣伝費	703																																																																																									
従業員給与手当	4,096																																																																																									
賞与引当金繰入額	123																																																																																									
退職給付費用	165																																																																																									
福利厚生費	828																																																																																									
貸倒引当金繰入額	17																																																																																									
賃借料	474																																																																																									
減価償却費	287																																																																																									
宣伝費	1,516																																																																																									
従業員給与手当	8,473																																																																																									
賞与引当金繰入額	122																																																																																									
退職給付費用	325																																																																																									
福利厚生費	1,647																																																																																									
貸倒引当金繰入額	18																																																																																									
賃借料	1,016																																																																																									
減価償却費	714																																																																																									
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																																																																																										
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p>(単位:株)</p> <table> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>228,711</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>7,492</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>236,203</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,492株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711			当中間連結会計期間増加株式数	—	7,492			当中間連結会計期間減少株式数	—	—			当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	236,203			<p>(単位:株)</p> <table> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>220,713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>3,963</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>224,676</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,963株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713			当中間連結会計期間増加株式数	—	3,963			当中間連結会計期間減少株式数	—	—			当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	224,676			<p>(単位:株)</p> <table> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>220,713</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>7,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td>228,711</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713			当連結会計年度増加株式数	—	7,998			当連結会計年度減少株式数	—	—			当連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711		
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711																																																																																								
当中間連結会計期間増加株式数	—	7,492																																																																																								
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																																																								
当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	236,203																																																																																								
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713																																																																																								
当中間連結会計期間増加株式数	—	3,963																																																																																								
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																																																								
当中間連結会計期間末株式数	34,932,067	224,676																																																																																								
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																																							
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																																																																						
前連結会計年度末株式数	34,932,067	220,713																																																																																								
当連結会計年度増加株式数	—	7,998																																																																																								
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																																																								
当連結会計年度末株式数	34,932,067	228,711																																																																																								
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																																																																										
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>中間期末残高</td> <td>左記のうち現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,045</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,023</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</td> <td></td> <td>4,808</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	4,045	3,922	有価証券勘定	1,023	886	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,808	<table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>中間期末残高</td> <td>左記のうち現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,967</td> <td>6,737</td> </tr> <tr> <td></td> <td>261</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,999</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物		6,967	6,737		261	261			6,999	<table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>期末残高</td> <td>左記のうち現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,216</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td></td> <td>105</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,019</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物		4,216	3,978		105	40			4,019																																																			
現金及び現金同等物	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																								
現金及び預金勘定	4,045	3,922																																																																																								
有価証券勘定	1,023	886																																																																																								
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,808																																																																																								
現金及び現金同等物	中間期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																								
	6,967	6,737																																																																																								
	261	261																																																																																								
		6,999																																																																																								
現金及び現金同等物	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																																																																								
	4,216	3,978																																																																																								
	105	40																																																																																								
		4,019																																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,925	3,737	269	20,931	—	20,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	—	35	△ 35	—
計	16,960	3,737	269	20,967	△ 35	20,931
営業費用	16,509	3,859	255	20,624	△ 51	20,572
営業利益又は営業損失(△)	451	△ 122	14	343	16	359

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,767	3,755	262	19,785	—	19,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	—	40	△ 40	—
計	15,808	3,755	262	19,826	△ 40	19,785
営業費用	15,445	3,474	233	19,153	△ 59	19,093
営業利益	363	281	28	673	18	691

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,359	7,996	530	40,886	—	40,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	—	93	△ 93	—
計	32,453	7,996	530	40,979	△ 93	40,886
営業費用	32,207	7,985	518	40,711	△ 141	40,570
営業利益	246	10	11	268	47	315

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	3,737	269	4,006
II 連結売上高	—	—	20,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	1.3	19.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	3,755	262	4,017
II 連結売上高	—	—	19,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	1.3	20.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	7,996	530	8,526
II 連結売上高	—	—	40,886
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	1.3	20.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
外国証券	100	95	△ 4	100	94	△ 5	100	97	△ 2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,570 199	4,652 199	3,081 -	1,366 202	4,389 204	3,023 2	1,368 201	4,384 203	3,016 2
合 計	1,769	4,851	3,081	1,568	4,594	3,025	1,569	4,588	3,018

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額200百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式	59		56		58	
非上場債券	141		189		200	
MMF等	886		261		40	
合 計	1,087		506		299	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	492.76 円	470.60 円	473.49 円
1株当たり中間(当期)純利益	14.45 円	17.74 円	11.80 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
中間(当期)純利益(百万円)	501	615	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	501	615	409
普通株式の期中平均株式数(株)	34,700,204	34,709,350	34,707,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
ド レ ス		1,908	1,526	2,699
コ ー ト		1,625	1,168	3,904
ジ ャ ケ ッ ト		3,094	3,647	7,109
ス カ ー ト		2,445	2,806	5,541
パ ン ツ		1,445	1,381	2,735
ブ ラ ウ ス		2,325	2,416	4,102
ニット、セーター		2,607	2,475	5,636
インナー、Tシャツ		2,438	2,254	4,317
その他の衣料品		185	225	391
服飾雑貨・その他		2,856	1,883	4,446
計		20,931	19,785	40,886

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	22,555	100	0.4	22,454	100	22,616	100
流動資産	(12,122)	(53.7)	(△ 4.0)	(12,622)	(56.2)	(12,517)	(55.3)
現金及び預金	3,022			4,433		2,759	
受取手形	674			612		727	
売掛金	3,323			2,927		3,460	
製品及び商品	4,074			3,798		4,583	
原材料	71			51		39	
仕掛品	414			440		505	
その他	603			424		504	
貸倒引当金	△ 61			△ 65		△ 62	
固定資産	(10,433)	(46.3)	(6.1)	(9,831)	(43.8)	(10,098)	(44.7)
有形固定資産	(4,049)	(18.0)	(4.4)	(3,880)	(17.3)	(3,994)	(17.7)
建物	1,119			1,141		1,153	
土地	2,293			2,293		2,293	
その他	636			446		547	
無形固定資産	(8)	(0.0)	(△ 14.1)	(9)	(0.0)	(9)	(0.0)
投資その他の資産	(6,375)	(28.3)	(7.3)	(5,941)	(26.5)	(6,095)	(27.0)
投資有価証券	4,971			4,713		4,708	
その他	1,436			1,245		1,406	
貸倒引当金	△ 32			△ 18		△ 20	
合 計	22,555	100	0.4	22,454	100	22,616	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	10,990	48.7	△ 3.7	11,412	50.8	11,626	51.4
流動負債	(6,914)	(30.6)	(△ 5.2)	(7,296)	(32.5)	(7,516)	(33.2)
支払手形	2,814			2,902		3,529	
買掛金	835			818		806	
短期借入金	1,000			1,500		1,000	
未払費用	1,192			1,035		1,238	
返品調整引当金	170			194		206	
賞与引当金	156			149		148	
その他	746			695		586	
固定負債	(4,075)	(18.1)	(△ 1.0)	(4,116)	(18.3)	(4,109)	(18.2)
繰延税金負債	1,253			1,231		1,228	
退職給付引当金	2,744			2,789		2,786	
役員退職金引当金	74			92		92	
その他	3			3		3	
(純資産の部)	11,565	51.3	4.7	11,042	49.2	10,990	48.6
株主資本	(9,737)	(43.2)	(5.3)	(9,247)	(41.2)	(9,199)	(40.7)
資本金	(5,769)	(25.6)	(—)	(5,769)	(25.7)	(5,769)	(25.5)
資本剰余金	(3,034)	(13.5)	(—)	(3,034)	(13.5)	(3,034)	(13.4)
資本準備金	3,034			3,034		3,034	
利益剰余金	(1,130)	(5.0)	(77.4)	(637)	(2.8)	(590)	(2.6)
その他利益剰余金	1,130			637		590	
繰越利益剰余金	1,130			637		590	
自己株式	(△ 196)	(△ 0.9)	(—)	(△ 193)	(△ 0.8)	(△ 194)	(△ 0.8)
評価・換算差額等	(1,827)	(8.1)	(1.9)	(1,794)	(8.0)	(1,790)	(7.9)
その他有価証券評価差額金	1,827			1,794		1,790	
合計	22,555	100	0.4	22,454	100	22,616	100

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)			前中間会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百 分 比	対前中間 期増減率	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	16,960	100	7.3	15,808	100	32,453	100
売 上 原 価	9,024	53.2	8.3	8,332	52.7	17,731	54.6
売 上 総 利 益	7,936	46.8	6.2	7,476	47.3	14,722	45.4
販売費及び一般管理費	7,484	44.1	5.2	7,117	45.0	14,472	44.6
営 業 利 益	451	2.7	25.8	359	2.3	249	0.8
営 業 外 収 益	257	1.5	214.0	82	0.5	179	0.6
受 取 利 息	5			4		10	
受 取 配 当 金	144			47		60	
雑 収 入	107			30		107	
営 業 外 費 用	70	0.4	△ 27.0	97	0.6	117	0.4
支 払 利 息	10			11		22	
販 売 器 具 等 除 却 損	56			55		89	
雑 損 失	4			29		6	
経 常 利 益	638	3.8	85.5	344	2.2	311	1.0
特 別 利 益	—		—	35	0.2	35	0.1
役員退職金引当金戻入額	—			35		35	
特 別 損 失	—		—	—	—	3	0.0
ゴルフ会員権評価損	—			—		3	
税引前中間(当期)純利益	638	3.8	68.3	379	2.4	342	1.1
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	△ 42.8	20	0.1	30	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	626	3.7	74.5	359	2.3	312	1.0

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△ 86	△ 86		△ 86			△ 86
中間純利益				626	626		626			626
自己株式の取得						△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								37	37	37
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	540	540	△ 2	538	37	37	575
平成19年6月30日 残高	5,769	3,034	3,034	1,130	1,130	△ 196	9,737	1,827	1,827	11,565

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	277	277	△ 191	8,889	2,369	2,369	11,259
中間会計期間中の変動額										
中間純利益				359	359		359			359
自己株式の取得						△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△ 575	△ 575	△ 575
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	359	359	△ 1	357	△ 575	△ 575	△ 217
平成18年6月30日 残高	5,769	3,034	3,034	637	637	△ 193	9,247	1,794	1,794	11,042

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	277	277	△ 191	8,889	2,369	2,369	11,259
事業年度中の変動額										
当期純利益				312	312		312			312
自己株式の取得						△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△ 579	△ 579	△ 579
事業年度中の変動額合計	—	—	—	312	312	△ 2	309	△ 579	△ 579	△ 269
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数及び残存価額については改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、上記記載箇所以外は、最近の半期報告書(平成18年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(中間貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,237	5,069	5,158
2. 担保に供している資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	351	358	354
土地	2,218	2,218	2,218
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,000	1,500	1,000
3. 偶発債務			
保証債務	27	45	41
4. 中間期末日(期末日)満期 手形の処理	中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が、 期末残高に含まれております。 受取手形 53	—————	期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、期末 日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形 が、期末残高に含まれており ます。 受取手形 60
(中間損益計算書関係)			
減価償却実施額	有形固定資産 197 無形固定資産 0	有形固定資産 167 無形固定資産 0	有形固定資産 384 無形固定資産 1

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																														
(中間株主資本等変動計算書関係)																																	
自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>228,711</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>7,492</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>236,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,492株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	228,711	当中間会計期間増加株式数	7,492	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	236,203	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>220,713</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>3,963</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>224,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,963株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	220,713	当中間会計期間増加株式数	3,963	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	224,676	<p>(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>220,713</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>7,998</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>228,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	220,713	当事業年度増加株式数	7,998	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	228,711
自己株式の種類	普通株式																																
前事業年度末株式数	228,711																																
当中間会計期間増加株式数	7,492																																
当中間会計期間減少株式数	—																																
当中間会計期間末株式数	236,203																																
自己株式の種類	普通株式																																
前事業年度末株式数	220,713																																
当中間会計期間増加株式数	3,963																																
当中間会計期間減少株式数	—																																
当中間会計期間末株式数	224,676																																
自己株式の種類	普通株式																																
前事業年度末株式数	220,713																																
当事業年度増加株式数	7,998																																
当事業年度減少株式数	—																																
当事業年度末株式数	228,711																																

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別	当中間会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	333.34 円	318.15 円	316.69 円
1株当たり中間(当期)純利益	18.06 円	10.35 円	9.00 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	当中間会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	626	359	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	626	359	312
普通株式の期中平均株式数(株)	34,700,204	34,709,350	34,707,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。